

平成24年度 普通会計

# 智頭町の財務諸表

智頭町 総務課

## 内容

第1章	3
はじめに	3
1. 基本事項	4
2. 財務諸表の相関関係	5
第2章	6
1. バランスシート	6
(1) バランスシートの概要	6
(2) 智頭町のバランスシート	6
(2) - 1 類似団体比較	7
(2) - 2 資産	9
(2) - 3 資産（公共資産）	10
(2) - 4 負債	11
(2) - 5 純資産	12
(3) バランスシートの経年比較	13
(4) バランスシートの経年比較（住民1人あたり）	14
2. 行政コスト計算書	15
(1) 行政コスト計算書の概要	15
(2) 智頭町の行政コスト計算書	15
(3) 性質別経常行政コスト	16
(4) 目的別経常行政コスト	17
3. 純資産変動計算書	18
(1) 純資産変動計算書の概要	18
(2) 智頭町の純資産変動計算書	18
(3) 智頭町の純資産が増加した要因	18
4. 資金収支計算書	19
(1) 資金収支計算書の概要	19
(2) 智頭町の資金収支計算書	19
第3章	20
1. 普通会計財務分析	20
(1) ①世代間公平性：純資産比率	20
(1) ②世代間公平性：社会資本形成の世代間負担比率	21
(3) 資産老朽化比率	22
(4) 受益者負担比率	22
2. 連結財務分析	23

第4章	24
おわりに	24
附属資料	26
用語解説	26

## 第1章

### はじめに

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月31日付総務省事務次官通知）」に端を発し、各地方公共団体において、公会計制度の改革が進められています。

これまで作成してきた歳入歳出決算書では1年ごとの収入と支出の内容を把握することはできましたが、これまでにどれくらいの資産を取得し、将来への負担をどれくらい抱えているのかといったストック情報とコスト情報の把握が欠如していました。そこで、これまでに形成された資産や、その財源とされた債務（将来負担）を把握し、未利用財産の活用を図るなど、財政情報の開示をより一層推進するため、全国の地方公共団体において公会計制度の改革が進められています。

智頭町では「新地方公会計制度研究会報告書（平成19年10月新地方公会計制度実務研究会報告書）」が示す総務省方式改訂モデルに基づき、平成24年度の貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる財務4表を作成しています。これを、財務状況公表手法の一つとして、財務4表の公表を行うこととします。

## 1. 基本事項

財務諸表とは

財務4表（総務省方式改訂モデル）のことをいいます。

### 【財務4表】

貸借対諸表	資産や負債の状況を表します
行政コスト計算書	人件費や減価償却費を含めた事業のコストを表します
純資産変動計算書	貸借対諸表の純資産の増減を表します
資金収支計算書	一会計年度の資金の増減を表します

### 基本事項

平成24年度財務4表を作成するにあたっての基本的な前提は以下の6項目になります。

#### (1) 対象とする会計の範囲

普通会計を対象会計としています。

#### (2) 作成基準日

会計年度末：平成25年3月31日

ただし、出納整理期間（平成25年4月1日～平成25年5月31日）も含まれます。

#### (3) 基礎数値データ

昭和44年度から平成24年度の「地方財政状況調査」（決算統計）を基礎数値データとしています。

#### (4) 有形固定資産の評価基準

取得原価主義を採用し、昭和44年以降の「地方財政状況調査」（決算統計）の普通建設事業費のデータを使用しています。

#### (5) 減価償却

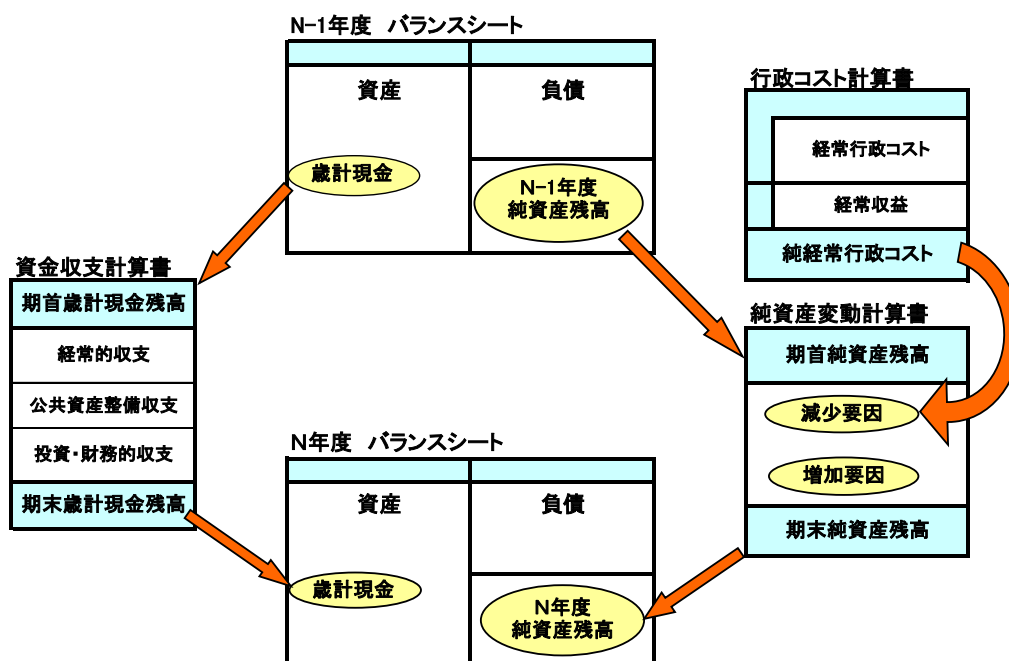
土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別の耐用年数により、定額法により算定しています。

#### (6) 一年基準を採用

貸借対照表作成日の翌日から一年以内に入出金するものを、流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債と区分しています。

## 2. 財務諸表の相関関係

財務書表は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。4表の相関関係を表示すると以下ようになります。

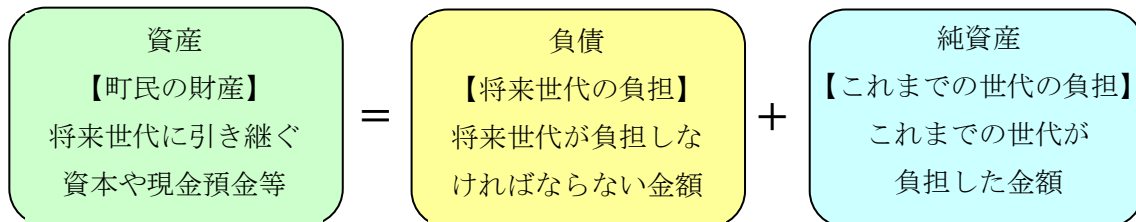


## 第2章

### 1. バランスシート

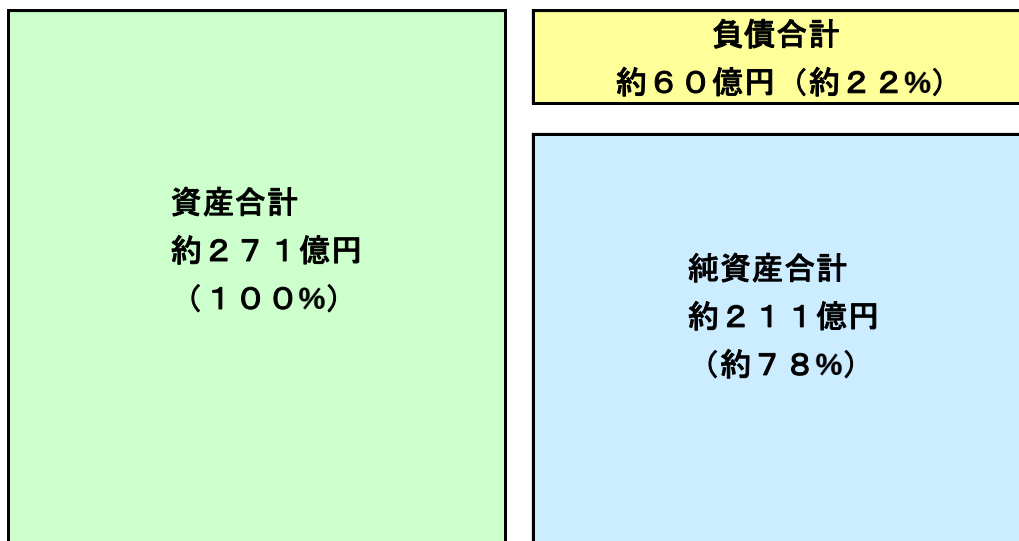
#### (1) バランスシートの概要

財務諸表のうち貸借対照表のことをバランスシートといいます。バランスシートでは智頭町が現在所有している資産がどれくらいあり、またそれらの資産を手に入れるためにどの程度負債を抱えているのかを見ることができます。



#### (2) 智頭町のバランスシート

平成25年3月31日における智頭町の資産合計は、約271億円ありました。一方、負債合計は約60億円、純資産合計は約211億円ありました。



## (2) - 1 類似団体比較

智頭町の類似団体を抽出し※、住民1人当たりの資産合計と負債合計を比較しました。  
住民1人当たりの資産合計と負債合計にすることで、他団体との比較が可能になります。

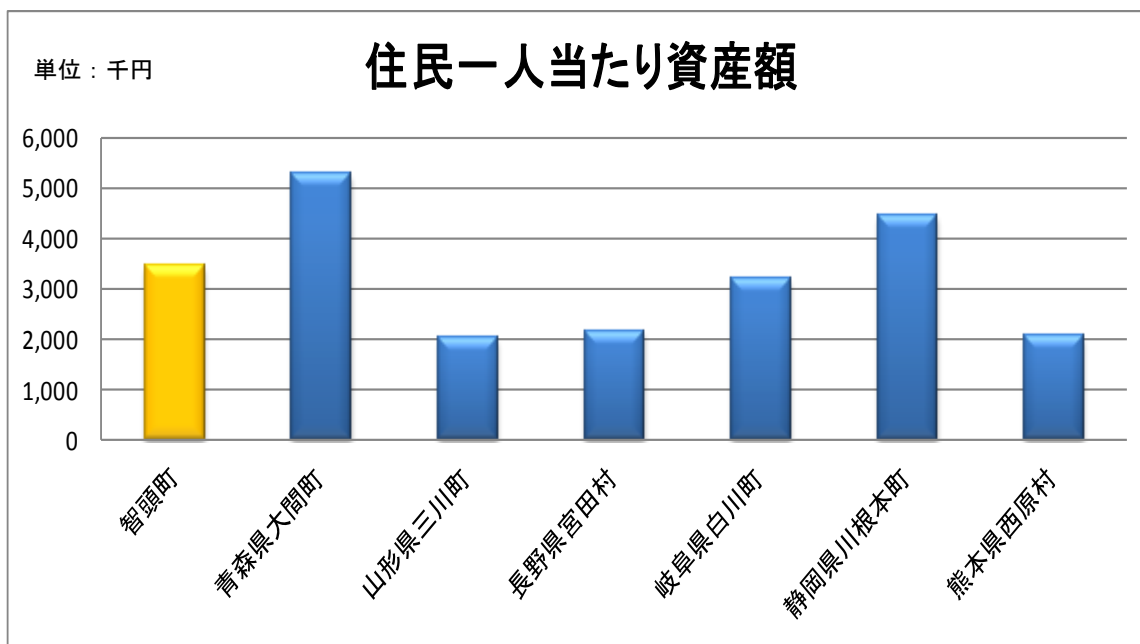
※抽出にあたって

類似団体については、HP等で公表されている平成24年度財務諸表・平成25年3月31日  
住民基本台帳人口を使用しました。

団体名	人口（人）
智頭町	7,884
青森県大間町	6,051
山形県三川町	7,615
長野県宮田村	9,247
岐阜県白川町	9,573
静岡県川根本町	7,967
熊本県西原村	7,075

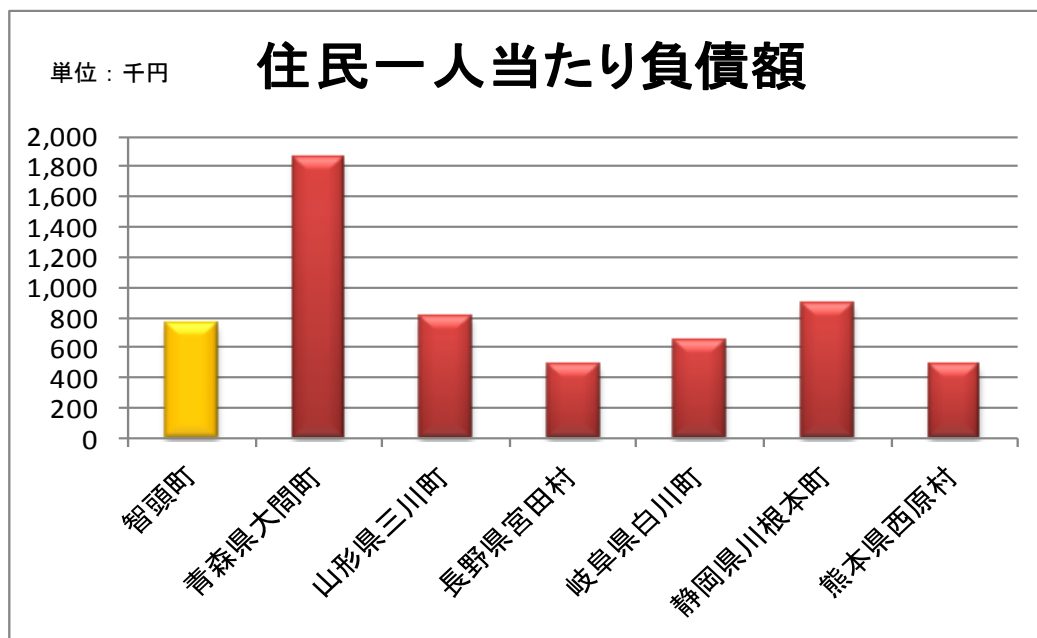


## ① 住民一人当たりの資産額



智頭町では住民1人あたり、約3,440万円程度の資産を所有しています。

## ② 住民一人当たりの負債額



智頭町では住民1人あたり、約760万円程度の負債（将来負担）があることがわかります。

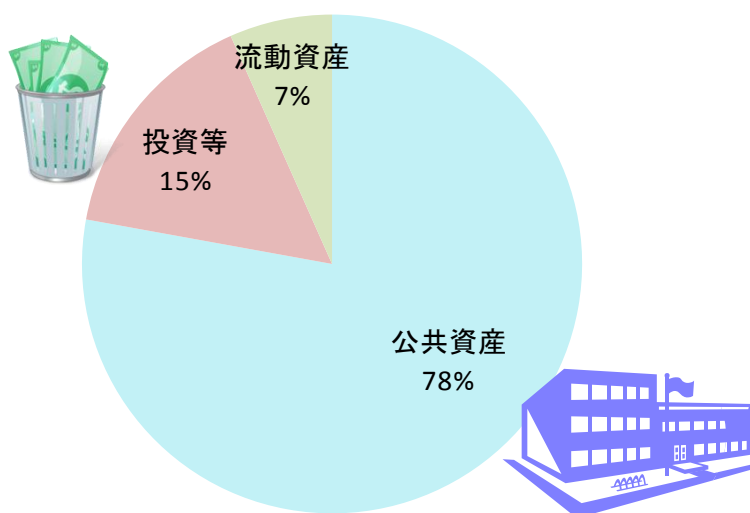
## (2) - 2 資産

資産は、智頭町の所有する、道路や学校、公園などの土地や建物などの「公共資産」、民間企業などへの出資や貸付、特定の目的をもった基金などの「投資等」、財政調整基金や現金などの「流動資産」の3区分で構成されています。

智頭町が所有している資産のうち、約8割程度が公共資産で占められていることがわかります。

智頭町の資産 約271億円 (100%)

- ・ 公共資産 約211億円 (78%)
- ・ 投資等 約42億円 (15%)
- ・ 流動資産 約18億円 (7%)



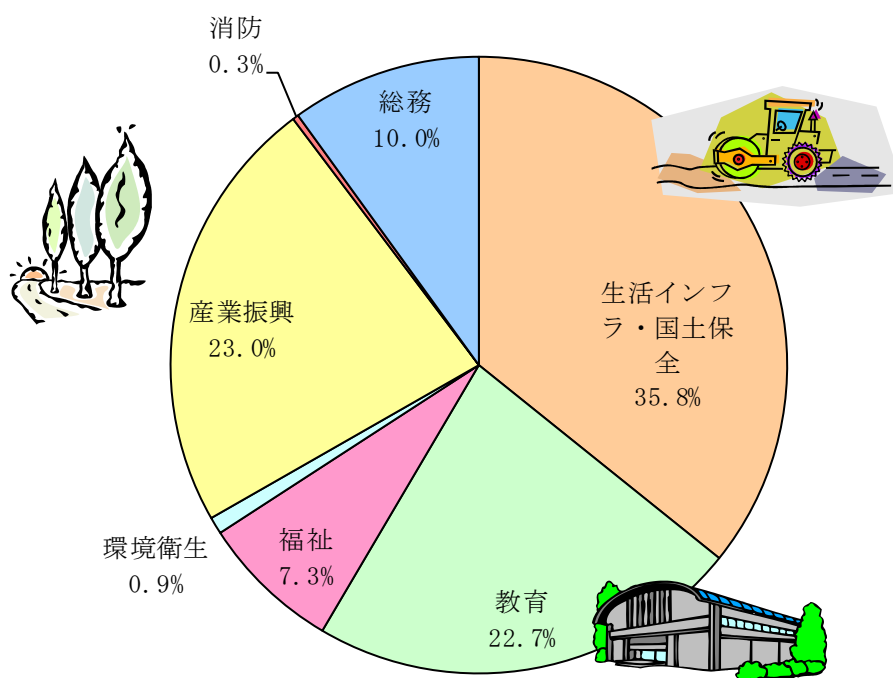
### (2) - 3 資産（公共資産）

資産のうち、道路や学校、公園などの土地や建物などの「公共資産」のことを有形固定資産といいます。有形固定資産額を目的別に見ることで、智頭町がこれまでに建設・整備事業、土地の取得などを行ってきた結果を見ることができます。

智頭町ではこれまでに、生活インフラ・国土保全、また産業振興の分野において多くの建設事業などが行われてきたことがわかります。

智頭町の有形固定資産		約 2 1 1 億円
生活インフラ・国土保全（道路・住宅など）	約 7 5 億円	
産業振興（林道・農村整備など）	約 4 8 億円	
教育（小学校・社会教育施設など）	約 4 8 億円	
他	約 4 0 億円	

有形固定資産の行政目的別割合（%）

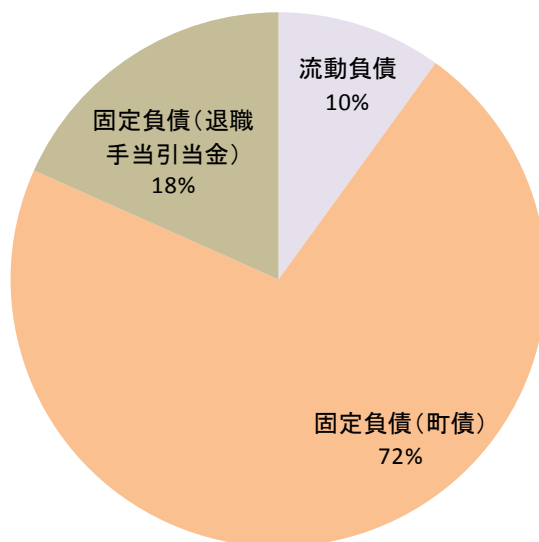


## (2) - 4 負債

負債は、智頭町の将来世代（子供たちや孫の世代）が返済をしていかなければならない負担のことをいいます。負債は、翌年度に支払う予定の流動負債、翌々年度に支払う予定の固定負債に分けられています。また、固定負債のうち、普通会計に属する職員が、会計年度末に普通退職した場合、必要とされる退職手当総額を退職手当引当金として算定しています。

智頭町がかかえる負債のうち、固定負債（町債）が最も多くを占めており、将来にわたり返済していく必要があります。ただし、これら町債の中には、交付税措置の対象となる負債も含まれています。

<b>智頭町の負債</b>	<b>約60億円</b>
・流動負債	約6億円
・固定負債（町債）	約43億円
・固定負債（退職手当引当金）	約11億円



## (2) - 5 純資産

純資産は、資産総額から負債総額を控除した金額のことをいいます。これらは、現在、智頭町が所有している資産に対し、現代の世代がすでに支払いを済ませている部分に相当します。これらの支払いを済ませたもののうち、財源を国や県の補助金で賄った金額を「公共資産整備国県補助金等」といい、税金や交付税などで賄った金額を「公共資産整備一般財源等」といいます。また、資産整備以外の資産（財政調整基金など）から町債や国・県からの補助金を除いた金額を「その他一般財源等」といいます。

<b>智頭町の純資産</b>	<b>約 211 億円</b>
・ 公共資産整備国県補助金等	約 50 億円
・ 公共資産整備一般財源等	約 176 億円
・ その他一般財源等	△約 15 億円

### その他一般財源について

地方公共団体では「その他一般財源等」がマイナスとなる場合が多く、その要因は、資産形成を伴わない負債が存在することが考えられます。智頭町の場合、臨時財政対策債が町債として含まれていることや、退職手当引当金が負債として計上されていることがマイナスの要因となります。

### (3) バランスシートの経年比較

智頭町のバランスシートの経年比較を行いました。

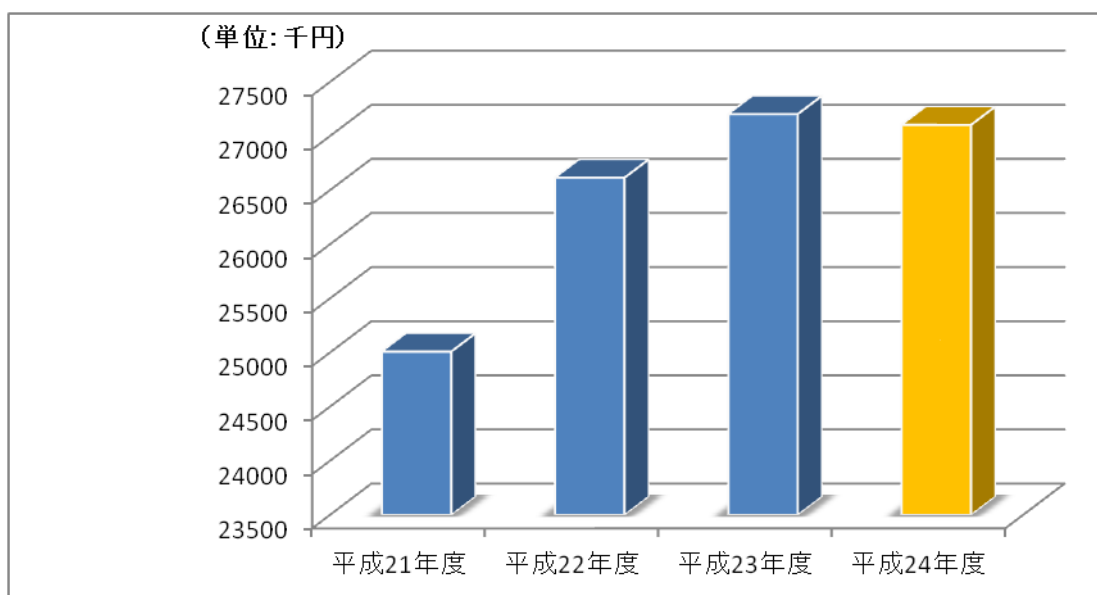
平成24年度の資産合計 約271億円

平成24年度の負債合計 約60億円

(単位：千円)

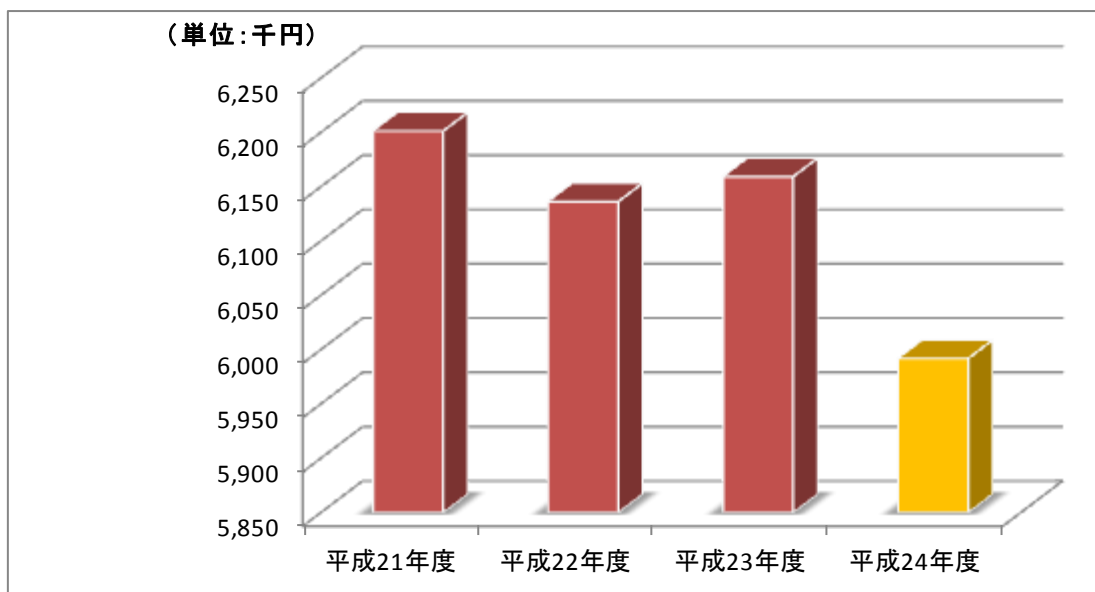
区分		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
借方	公共資産	21,059,797	77.7%	21,513,552	79.1%	21,551,564	81.0%	20,482,992	81.9%
	投資等	4,241,407	15.6%	4,044,256	14.9%	3,646,675	13.7%	3,472,298	13.9%
	流動資産	1,801,834	6.6%	1,645,239	6.0%	1,416,984	5.3%	1,053,365	4.2%
	資産合計	27,103,038	-	27,203,047	-	26,615,223	-	25,008,655	-
貸方	固定負債	5,416,263	20.0%	5,585,020	20.5%	5,561,222	20.9%	5,535,634	22.1%
	流動負債	575,598	2.1%	574,317	2.1%	575,080	2.2%	665,750	2.7%
	負債合計	5,991,861	22.1%	6,159,337	22.6%	6,136,302	23.1%	6,201,384	24.8%
	純資産合計	21,111,177	77.9%	21,043,710	77.4%	20,478,921	76.9%	18,807,271	75.2%
	負債純資産合計	27,103,038	-	27,203,047	-	26,615,223	-	25,008,655	-

#### 資産合計の推移



平成24年度の資産合計は、平成23年度の資産合計からほぼ横ばいに推移しています。4年間の推移については、増加傾向であるといえます。

## 負債合計の推移



平成24年度の負債合計は、平成23年度の負債合計と比べて減少しています。4年間の推移についても、減少傾向であるといえます。

### (4) バランスシートの経年比較 (住民1人あたり)

智頭町の住民1人あたりのバランスシートを経年比較しました。

平成24年度の住民1人あたりの資産合計 約344万8千円

平成24年度の住民1人あたりの負債合計 約76万円

平成24年度の住民1人あたりの純資産合計 約267万8千円

(単位：千円)

区分	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
借方	公共資産	2,671	77.7%	2,701	79.1%	2,655	81.0%	2,478	81.9%
	投資等	538	15.6%	508	14.9%	449	13.7%	420	13.9%
	流動資産	229	6.6%	207	6.1%	175	5.3%	127	4.2%
	資産合計	3,438	-	3,416	-	3,279	-	3,025	-
貸方	固定負債	687	20.0%	701	20.5%	685	20.9%	670	22.1%
	流動負債	73	2.1%	72	2.1%	71	2.2%	81	2.7%
	負債合計	760	22.1%	773	22.6%	756	23.1%	750	24.8%
	純資産合計	2,678	77.9%	2,642	77.3%	2,523	76.9%	2,275	75.2%
負債純資産合計	3,438	-	3,416	-	3,279	-	3,025	-	

## 2. 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、福祉サービスの提供やごみの収集など、智頭町が一年間に費やした、資産形成につながらないような行政サービスにかかるコストと、その対価として得られた町民からの直接負担額を収益としてみるすることができます。

### (2) 智頭町の行政コスト計算書

智頭町の平成24年度の経常行政コストは約47億5千万円で、行政サービスの対価として得られた経常収益は1億円です。また、経常行政コストと経常収益の差引額である純経常行政コストは約46億5千万円となっています。

(差引) 純経常行政コストは、最終的に税収などで賄うこととなります。

経常行政コスト( a )	47億5千万円
経常収益( b )	1億円
(差引) 純経常行政コスト ( a ) - ( b )	46億5千万円



### (3) 性質別経常行政コスト

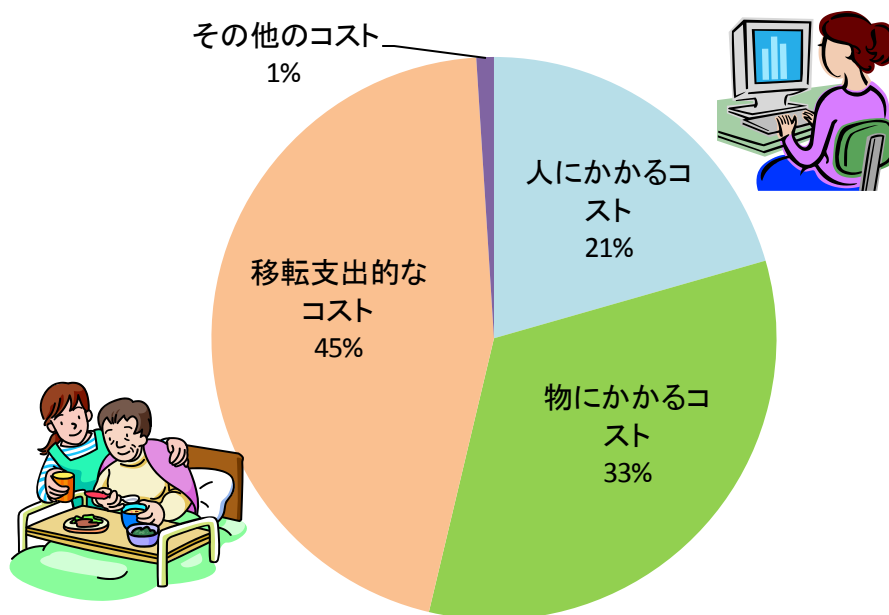
智頭町の平成24年度の経常行政コスト47億5千万円の構成を性質別に見ていきます。

智頭町では、職員の給与など人にかかるコストとして、約9億8千万円、委託事業や物品の購入、維持管理費など物にかかるコストが約15億7千万円、生活保護給付や医療費の助成、他団体への繰出金など移転支的コストとして約21億5千万円になっています。

智頭町では、移転支的コストが最も多く、これらのコストは高齢化に伴い増加しやすい傾向にあり、今後も増加が見込まれる分野のコストになると考えられます。

#### 智頭町の経常行政コスト 47億5千万円 (100%)

・人にかかるコスト (人件費など)	約9億8千万円 (21%)
・物にかかるコスト (物件費や減価償却費など)	約15億7千万円 (33%)
・移転支的コスト (他会計への支出金や社会保障給付など)	約21億5千万円 (45%)
・その他	約5千万円 (1%)

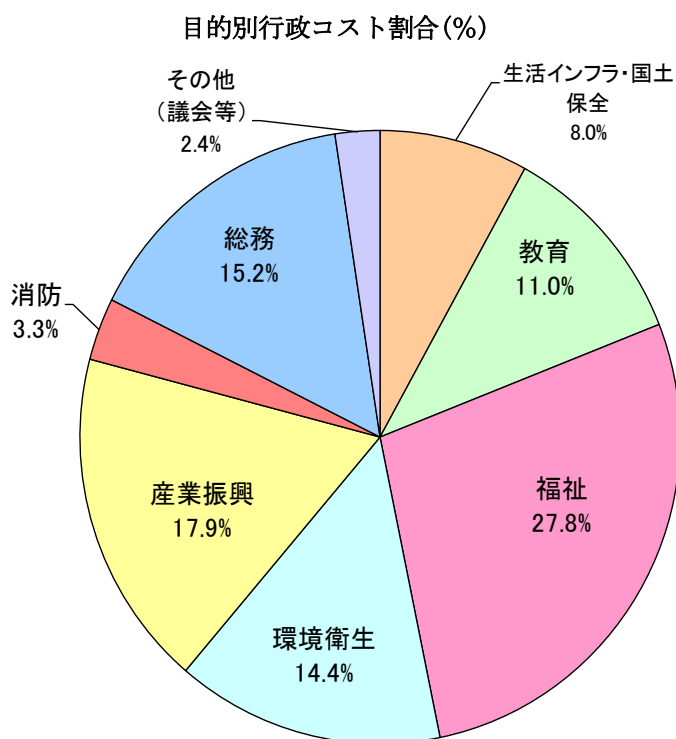


#### (4) 目的別経常行政コスト

智頭町の平成24年度の経常行政コスト47億5千万円の構成を目的別に見ていきます。

##### 智頭町の経常行政コスト 47億5千万円 (100%)

・生活インフラ・国土保全	約3億8千万円 (8%)
・教育	約5億2千万円 (11%)
・福祉	約13億2千万円 (27.8%)
・環境衛生	約6億8千万円 (14.4%)
・産業振興	約8億5千万円 (17.9%)
・消防	約1億6千万円 (3.3%)
・総務	約7億2千万円 (15.2%)
・その他 (議会等)	約1億2千万円 (2.4%)



智頭町では福祉にかかるコストが最も多くを占めていることがわかります。

### 3. 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上された各数値が、1年間でどのように変動したのかをみることができます。

#### (2) 智頭町の純資産変動計算書

智頭町の平成24年度の純資産額（期末純資産額）は約211億1千万円で、平成23年度の純資産額（期首純資産額）は210億4千万円です。智頭町では、平成23年度から平成24年度にかけて純資産額が約7千万円増加したことが分かります。

期首純資産額 約210億4千万円
増加・減少要因（純経常行政コスト、一般財源など） 約7千万円
期末純資産額 約211億1千万円

#### (3) 智頭町の純資産が増加した要因

智頭町の純資産が平成23年度から平成24年度にかけて増加した要因として、地方交付税をはじめとする収入が、減少要因に比べて多かったことがあげられます。

##### 増加要因 約47億9千万円

- ・ 地方税 7億6千万円
- ・ 地方交付税 30億1千万円
- ・ その他行政コスト充当財源 1億7千万円
- ・ 補助金等受入 8億5千万円

##### 減少要因 約47億2千万円

- ・ 純経常行政コスト 46億5千万円
- ・ 災害復旧事業費 7千万円

## 4. 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、智頭町が各事業を実施するため、1年間に出入りした資金の動きをみることができます。また、これら一年間の資金の動きを、3つ活動区分に分けて表示しています。

- ・行政サービスにかかる収支（経常的収支の部）
- ・資産形成にかかる収支（公共資産整備収支の部）
- ・財務活動にかかる収支（投資・財務的な収支の部）

### (2) 智頭町の資金収支計算書

前年度末の残高（期首歳計現金残高）	3億2千万円
経常的収支	13億7千万円
公共資産整備収支	△2億7千万円
投資・財務的収支	△10億円
当年度の資金変動額	1億円
当年度末の残高（期末歳計現金残高）	4億2千万円

## 第3章

### 1. 普通会計財務分析

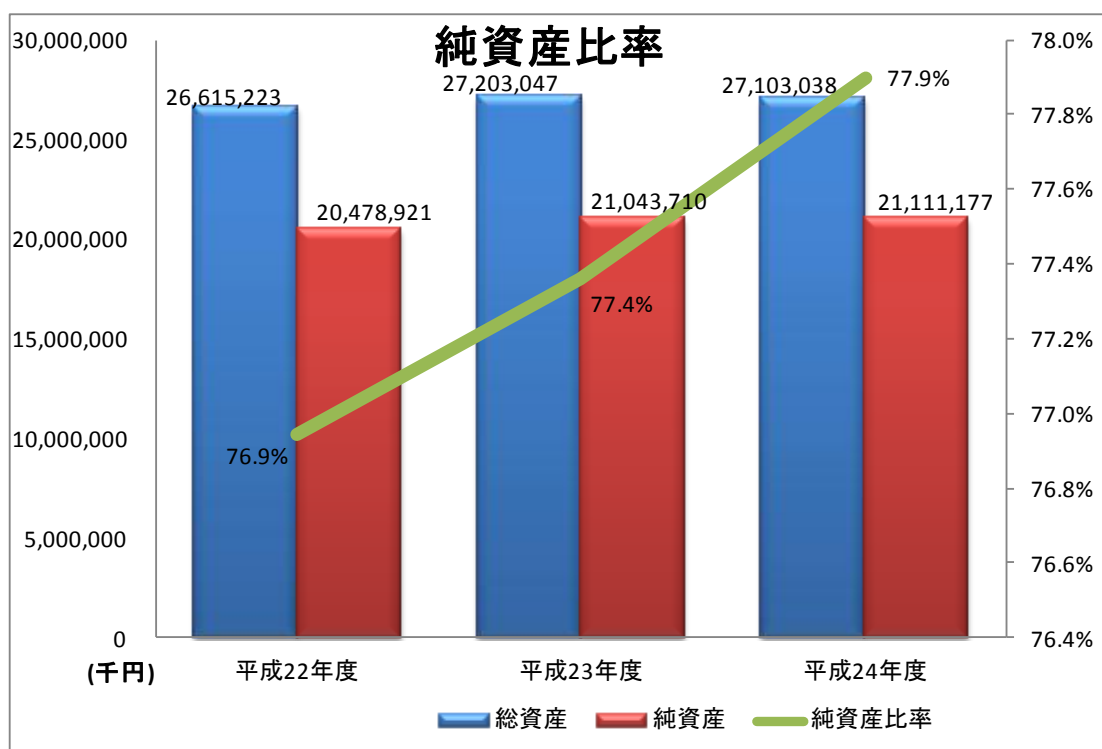
普通会計貸借対照表、行政コスト計算書を使用し財務分析を行っております。

#### (1) ①世代間公平性：純資産比率

この比率は、智頭町の純資産の比率を表します。

資産＝負債＋純資産 の関係から、自治体経営においても負債の割合が小さく、純資産の割合が大きいほうが、より良い自治体経営を健全にできているとみることができます。

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
純資産比率	(%)	76.9%	77.4%	77.9%
純資産総額	(千円)	20,478,921	21,043,710	21,111,177

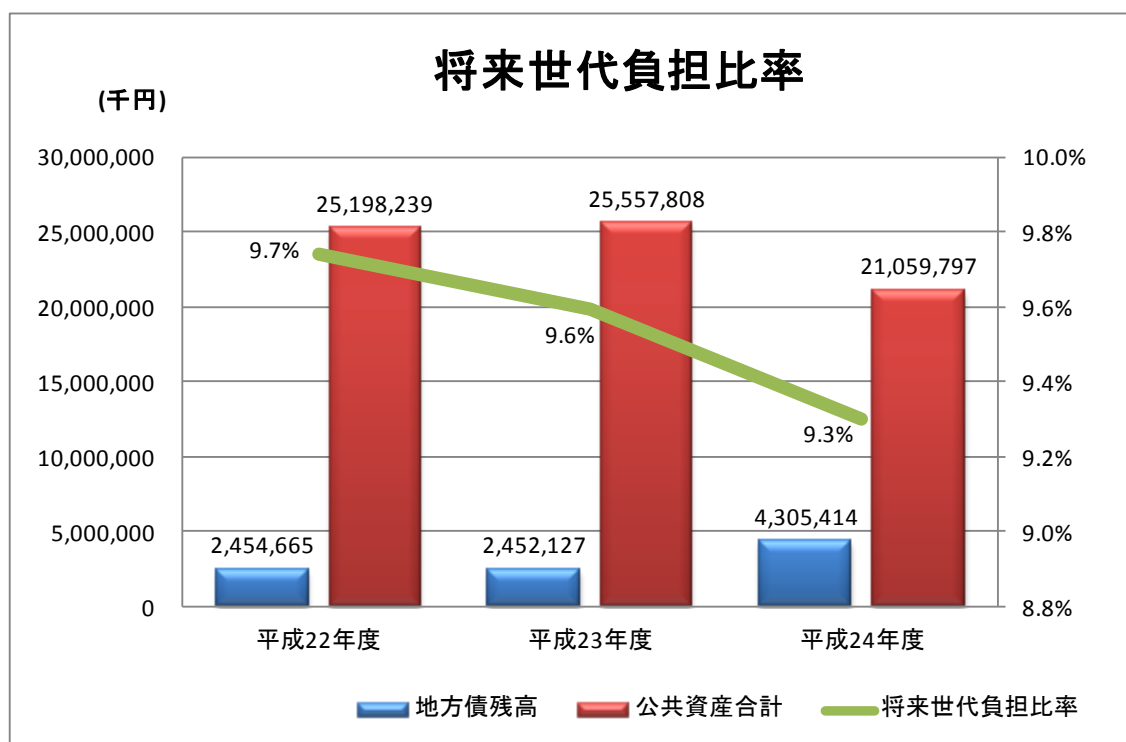


### (1) ②世代間公平性：社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、今まで智頭町が整備してきた学校や道路などの社会資本を、現在までの世代の負担によって、どれくらい形成されてきたかを示すものです。また、地方債に着目することによって将来世代の負担の割合を見ることができます。

将来世代負担比率＝地方債残高／公共資産合計

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
社会資本等形成の世代間負担比率	(%)	9.7%	9.6%	9.3%
地方債残高	(千円)	4,253,643	4,339,773	4,305,414
公共資産合計	(千円)	21,551,564	21,513,552	21,059,797



世代間公平性の側面からみると、昨年度よりも純資産比率が増加して、社会資本等形成の世代間負担比率は減少しています。将来的な負担が減少したということで、バランスシート上では健全化が進んだと言えます。

### (3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかが見ることができます。

資産老朽化比率＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産老朽化比率 (%)	51.2%	52.4%	52.4%
減価償却累計額 (千円)	17,240,317	18,025,738	18,807,194
有形固定資産合計 (千円)	21,551,564	21,513,552	21,059,797
土地 (千円)	5,094,196	5,127,145	5,135,399

平成24年度の資産老朽化比率は52.4%となっております。平成22年度から3カ年算定を行った結果、町では50%程度の資産老朽化比率であることがわかりました。

### (4) 受益者負担比率

行政サービスを提供するために費やされたコストに対して、使用料や手数料などの町民の直接負担によって賄われた割合がどれくらいなのかを見ることができます。

一般的に、平均的な値は2～8%程度といわれています。

受益者負担比率＝経常収益÷経常行政コスト

※経常収益には、使用料、手数料、分担金、負担金、寄付金が含まれています。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
受益者負担の割合 (%)	2.1%	2.1%	2.1%
経常収益 (千円)	93,035	97,606	101,092
経常行政コスト (千円)	4,458,986	4,696,046	4,750,670

智頭町の平成24年度の受益者負担比率は、2.1%となっており、横ばいに推移しています。

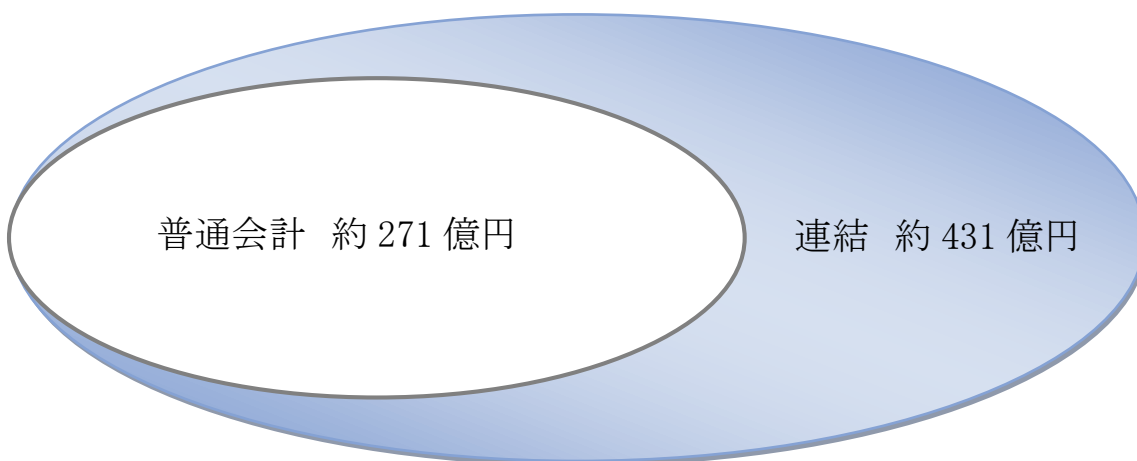
## 2. 連結財務分析

連結財務諸表と、普通会計財務諸表を指標で比較し、普通会計財務諸表との対比を行うことでより智頭町全体の財政状況を総合的に分析していきます。これにより、財政的に影響を与える可能性のある会計及び団体まで含めた場合の自治体の財政状況がどのような状態にあるのかを全体像として把握できます。

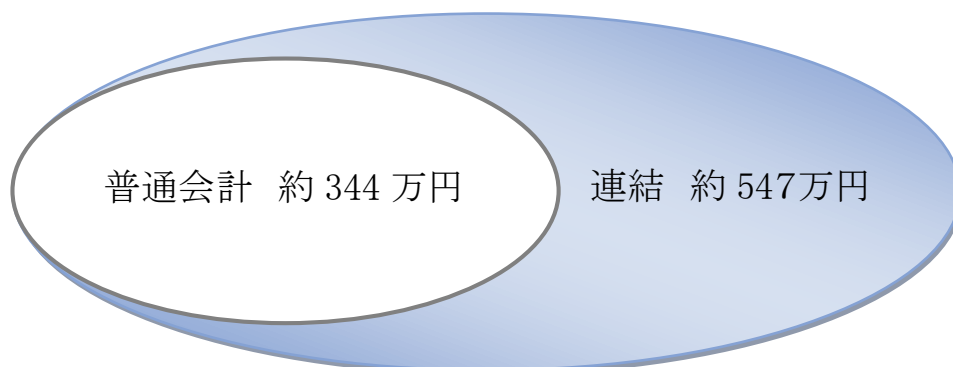
しかし、ここで把握できるのはあくまでも全体像であり、どこに原因があるのかについては、細分化して詳細に見ていく必要があります。

### (1) 資産総額

智頭町の平成24年度の普通・連結の資産額は以下ようになります。



智頭町の人口7,884人で割り、住民一人当たり換算すると、



の資産を有することとなります。



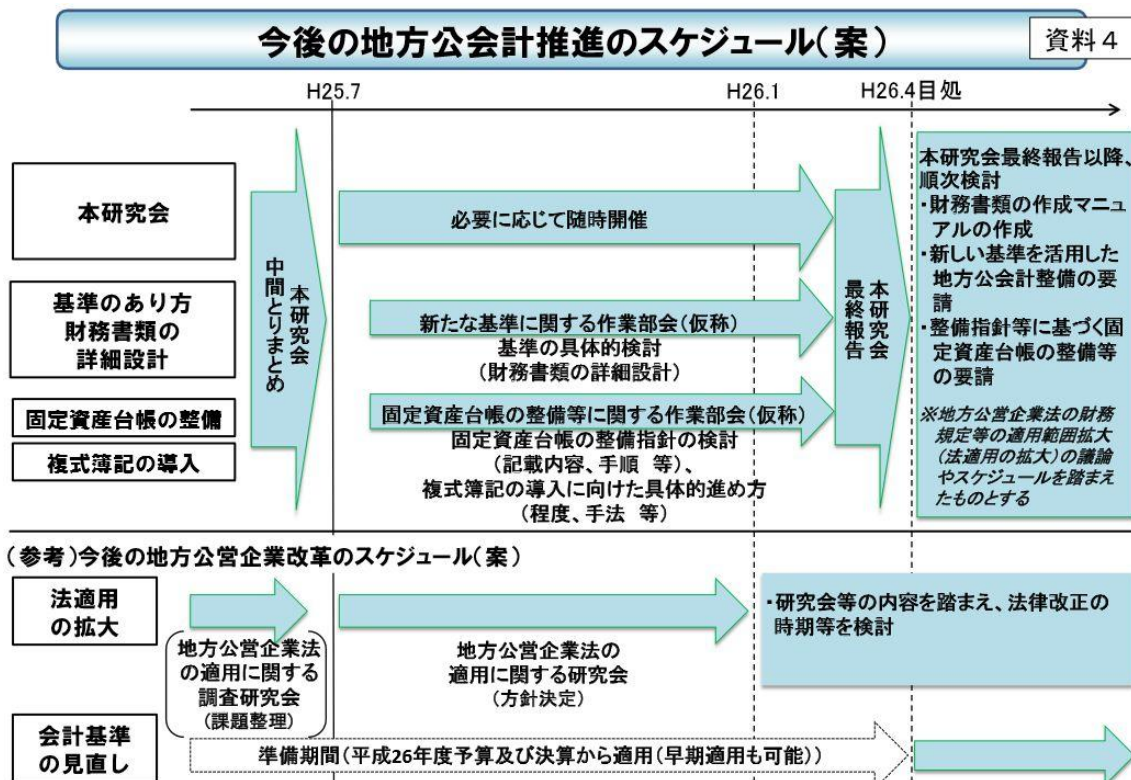
## 第4章

### おわりに

今後は、普通会計だけでなく、智頭町と連携協力して行政サービスを実施している公営事業会計の他、一部事務組合・広域連合、第3セクター等を含めた連結財務諸表を作成し、行政サービス実施主体全体の財政状況を把握していきます。

そして、より一層、連結財務諸表の精度を高めるとともに、よりわかりやすい内容や分析結果を公表し、町政への更なる活用を目指していきます。

また、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」より、新しい地方公会計モデルの整備推進にかかるスケジュールの案が示されております。



総務省HPより

このスケジュール(案)のポイントは以下の通りです。

平成25年度中 : 新しい地方公会計基準の具体的な内容検討(財務書類の詳細設計)

固定資産台帳の整備指針の検討

平成26年1月頃 : 地方公営企業法の適用に関する研究会 方針決定

以後、法律改正の時期を検討

平成 26 年 4 月頃： 地方公会計 最終報告書の公表

平成 26 年度中 ： 財務諸表の作成要領の作成

新たな基準での財務諸表作成の要請

新しい整備指針に基づく固定資産台帳の整備等の要請

地方公営企業会計の固定資産台帳整備等、法適化に向けた作業

地方公会計と地方公営企業会計のスケジュールが併記されていることから、総務省の方針としても、それぞれの会計基準の変更に伴い発生する作業等を並行して進めていくことを想定しているものと考えられます。特に固定資産台帳の整備は普通会計・特別会計ともに必須の作業となるため、自治体全体の固定資産台帳の整備をスムーズに進めるためにも、地方公会計・公営企業会計双方の作業への円滑な対応が必要となります。

## 附属資料

### 用語解説

#### 基本事項の用語解説

用語	解説
普通会計	他団体との比較が可能になるように設けた、共通の基準の会計区分のこと。 智頭町では、「一般会計」、「住宅新築資金等貸付事業特別会計」、「公共用地先行取得事業特別会計」を普通会計としています。
取得原価主義	過去の実際の支出額を基礎とする会計手法のこと。
定額法	有形固定資産の耐用年数を通して、毎年一定額の減価償却を行う手法。

#### バランスシートの用語解説

用語	解説
有形固定資産	土地や道路、学校などの施設や設備機器などが含まれます。土地は購入した時の金額で計上し、施設や設備機器などは減価償却後の金額を計上しています。
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積みたてられた基金。
長期延滞債権	税金などに対する収入未済額のうち、1年以上回収されていない金額。
回数不能見込額	収入未済額のうち、翌年度以降に回収できないと見込まれる金額。
歳計現金	当年度の歳入と歳出の差額。
退職手当引当金	町の職員が年度末に全員退職した場合に必要な退職金の金額。
賞与引当金	翌年度に支払う賞与のうち、今年度の負担額とされる金額。

#### 行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
退職手当引当金繰入等	当年度に引当金として新たに繰り入れた金額。
賞与引当金繰入等	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担額。
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの金額。
減価償却費	有形固定資産が経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる

	金額。
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する支出額。
回収不能見込計上額	時効などにより徴収不能となった税金などの金額。
その他行政コスト	災害の復旧などに要した経費など。
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を差し引いた金額。

#### 純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
公共資産整備国県補助金等 公共資産整備一般財源等	バランスシートの有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源。
その他一般財源	バランスシートの公共資産整備以外の財源。

#### 資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	行政を行う上で、毎年継続的に収入・支出されるもの。
支出	人件費や物件費、社会保障給付など。
収入	税収や交付税、施設使用料や手数料など。
公共資産整備収支の部	バランスシートの有形固定資産の形成のために収入・支出されるもの。
支出	建設事業への支出額など。
収入	公共資産整備のための、国県補助金や地方債発行額など。
投資財務的収支の部	外部団体への出資や貸付、また地方債償還などのために収入・支出されるもの。
支出	貸付金や基金への積立金など。
収入	貸付金回収額や公共資産売却収入など。